様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート（公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和7年度】

1 団体の概要

団体名（所在地）	公益社団法人 長野県林業公社（長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内）			代表者	理事長 新田 恭士（長野県副知事）
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局（課）	林務部（森林づくり推進課）

設立の沿革	設立目的（寄付行為・定款上）
・昭和41年 社団法人造林公社が設立 ・昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 ・昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始 ・昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収育林事業を開始 ・平成25年 移行認定を受け公益社団法人長野県林業公社として発足	長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 分収造林契約及び分収育林契約に係る保育（間伐・獣害防除等）事業 事業執行状況を示す主な指標 ・保育事業（ha） R4 293 R5 266 R6 240 R7 190 ・造林事業費（千円） R4 217,849 R5 217,342 R6 216,398 R7 227,111

基本財産（円）	68,000,000	うち県の出捐額（円）	68,000,000	県出捐率（%）	100.0%	主な出捐者・出捐額（円）・出捐率（%）

＊役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和7年度当初現在

役職員数	年度		R4	R5	R6	R7
役員数	常勤		1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
	非常勤		12	12	12	13
		うち県職員	2	2	2	2
職員数	常勤		9	9	9	9
		うち県職員	2	2	2	2
	非常勤		4	4	4	4
常勤職員計			10	10	10	10
非常勤職員計			16	16	16	17
県職員計（非常勤役員除く）			2	2	2	2

役員平均年齢	59	役員平均年収（千円）	4,137	職員平均年齢	36	職員の平均年収（千円）	5,042

＊次表は令和7年度の状況で、（ ）内は令和6年度

（単位：千円、%）

収益等状況				県費受入状況			
	経常収益（A）	314,127	(299,889)		補助金	80,712	(77,442)
	経常費用（B）	314,127	(299,889)		事業費	80,712	(77,442)
	経常損益（A）-（B）	0	(0)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 11,365	(△ 15,767)		交付金	0	(0)

財務・資産関係指標						県費受入状況			
	公益事業比率	65.0	(65.7)	正味財産比率	△ 1.7	(△1.7)	負担金	0	(0)
	経常比率	96.5	(95.0)	流動比率	21.1	(20.9)	委託料	0	(0)
	人件費比率	23.3	(22.9)	固定比率	△ 5,825.9	(△5,909.7)	貸付金	1,258,525	(1,310,968)
	管理費比率	28.1	(28.2)	固定長期適合率	102.6	(102.6)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	4.7	(0.3)	借入金依存率	98.4	(98.4)	損失補償年度末残高	5,464,246	(5,767,370)
	補助金等比率	26.2	(26.6)						
							人件費関係費用（再掲）	74,412	(69,454)

民間（NPO含む）との競合状況
分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は県内では長野県林業公社のみ。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	徹底した経営改革の推進

改革基本方針		実　施　状　況	
実施年月		実施年月	
H25.12	徹底した経営改革の推進 （平成25年12月改訂版） （令和3年10月改訂）	H26.5 R3.5 R7.4～	○平成26年度から7年間を期間とする経営改革プランを策定（第1次） ○第1次プランの経営改革を踏まえ、第2次経営改革プランを策定 【R7年の経営改革の推進と実行体制の強化】 ・公社契約地森林資源の評価（施業地カルテ補完調査　R7：66団地） ・路網整備・維持管理（R7：作業道開設5,439m、作業道補修4,229m） ・ICT技術を活用したスマート林業導入（R7：ドローン活用した受託1件） ・受託事業を通じた市町村等への支援 （R7：公有林調査や森林経営管理制度に伴う調査等の受託11件） ・主伐に向けた職員のスキルアップ（R7：国、県等の研修を受講） ・分収割合の変更（R7：8件実施） ・経営不適地の取扱い　（R7：評価調査と合わせて実施） ・森林整備によるCO2吸収量をJ－クレジットとして販売 （R7：認証されたJ-クレジット158t-CO2を5者に販売） J－クレジットは共同創出により42,934t-CO2認証（R7年）

経営計画等の策定状況
平成２６年５月　　長野県林業公社　経営改革プランの策定 令和３年５月　　長野県林業公社　第２次経営改革プランの策定　（計画期間　令和３年度～令和７年度）
情報公開の取組状況
業務概要、財務諸表、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果
会計監査人の監査報告（公認会計士） 令和7度　財務諸表監査 監査意見:　財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 令和8年度は主伐期の到来を視野に、第2次経営改革プランの成果と課題を踏まえ、「第３次経営改革プラン」を始動させます。「徹底した経営改革と主伐の試行」を目標とし、更なる取組に挑み、成果を追及します。 １、「徹底した経営改革」での１つ目の取組み「収益事業の改革」では、企画提案型の搬出間伐による木材販売の強化、条件が整った団地での主伐の着手、民間企業と共同創出するJ-クレジットの販売拡大、GNSS測量やドローンなどスマート林業技術を活用した市町村等受託事業などにより森林資産の収益化を推進します。 ２、「公社造林事業の改革」では、保育間伐から搬出間伐へ徹底して転換するほか、主伐・再造林を見据えて森林組合や林業事業体との協業・協力体制を構築します。 ３、「実行体制の改革」では、分収割合の変更に向けた土地所有者との交渉、経営不適団地での木材生産以外の利活用方法の検討、職員の知識・技術の向上を通じた業務の質的向上、事務経費削減による経営改善を進めます。 そして、「主伐の試行」では、契約満期が近い団地の土地所有者から森林管理・林業経営等の意向を確認し、その環境が整った団地から主伐を試行します。 なお、貸借対照表における正味財産のマイナスの多くは、獣害・虫害による深刻な被害を受け、不採算林と判断した団地を早期に解約し、借入金を償還することで、その後の利息負担を軽減するために実施した減損処理によるものである。	〔県記載欄〕 林業公社記載のとおり、経営改革プランに基づく取組を進める中で、森林の持つ公益的機能の維持増進に向け、積極的な役割を果たされたい。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)　　団体名: 公益社団法人　長野県林業公社

① 正味財産増減計算書　　(単位:千円)

				令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		298,815	299,889	314,127
			うち基本財産運用益			
			うち受取会費			
			うち事業収益	37,251	30,566	47,875
			うち受取補助金等	65,265	79,724	82,373
				うち受取国庫補助金			
				うち受取県補助金	63,206	77,442	80,712
				うち受取市町村補助金	2,059	2,282	1,661
		経常費用 (B)		298,959	299,889	314,127
			うち事業費	214,199	213,637	222,270
				うち公益事業費	199,062	197,100	204,136
				うち給料手当	15,137	16,537	18,134
			うち管理費	82,380	84,454	88,279
				うち役員報酬	3,460	3,460	4,180
				うち給料手当	45,179	48,563	50,771
		経常増減(損益)額 (C)=(A)−(B)		△ 144	0	0
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)		0	0	0
		経常外費用 (E)		0	15,767	11,365
		経常外増減額 (F)=(D)−(E)		0	△ 15,767	△ 11,365
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)			△ 144	△ 15,767	△ 11,365
	一般正味財産期首残高 (H)			△ 561,156	△ 561,300	△ 577,067
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			△ 561,300	△ 577,067	△ 588,432
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)			0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				△ 144	△ 15,767	△ 11,365
正味財産期首残高 (N)				△ 561,156	△ 561,300	△ 577,067
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				△ 561,300	△ 577,067	△ 588,432

② 貸借対照表

				令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	流動資産			217,969	228,525	233,895
		うち現金預金		201,523	213,782	222,051
	固定資産			33,936,374	34,102,904	34,281,254
		基本財産				
			うち土地			
			うち投資有価証券			
		特定財産		201,157	195,107	202,289
			うち退職給与引当資産	15,808	17,384	19,695
			うち減価償却引当資産			
		その他の固定資産		33,735,217	33,907,797	34,078,965
	資産合計			34,154,343	34,331,429	34,515,149
負債	流動負債			1,141,005	1,092,833	1,106,654
		うち短期借入金		0	0	0
		うち未払金		2,944	3,143	3,170
	固定負債			33,574,638	33,815,663	33,996,927
		うち長期借入金		33,558,829	33,798,279	33,977,232
		うち退職給与引当金		15,808	17,384	19,695
	負債合計			34,715,643	34,908,496	35,103,581
正味財産	指定正味財産					
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
	一般正味財産			△ 561,300	△ 577,067	△ 588,432
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
	正味財産合計			△ 561,300	△ 577,067	△ 588,432
負債及び正味財産合計				34,154,343	34,331,429	34,515,149